

病院の医師不足について 海岸線における防潮林について



大澤 博克

問 医師確保・定着化対策について
病院経営における

答 最重要・最優先課題は常勤医師の確保ですが、若手医師の多くは大都市や大病院を目指す傾向が強く、医師確保は非常に困難な状況が続いています。現在の勤務医の維持と派遣は、関係大学に頼るしかないのが実情であり、関係大学との連携強化に努めてまいります。

問 常緑広葉樹の植栽計画について

答 掛川市のNPO法人が大浜地区にウバメガシなどを1万5千本植樹し、今後大須賀地区など6ヶ所で5万本を植樹すると聞いています。

市内のNPO法人からはそのような計画は聞いています。



植樹活動

聞いておりませんが、今後お話があれば応援していきたいと考えています。また、市内では毎年ボランティア植樹の活動がされており、平成25年度も池新田地区と高松地区で実施が予定されています。

将来的な財源確保について 小学生の通学路の安全対策について



松下 久己

問 将来的に安定した財源確保には御前崎港の活性化が重要である。活性化を今後どのように進めるか

答 御前崎港は、安定した財源確保として重要な社会資本です。港内工業用地への企業誘致を進め、新たな利用荷主の獲得など、継続して積極的に利用促進を図ってまいります。

問 企業はメリットを望みます。自らのポートセーブルを含め、県と連携を密にし、対応してまいります。

問 小学生の通学路について、確固たる歩道もなく、安全有効な歩道もない現状について市としての安全対策、危機管理は

答 各関係機関と小中学校における合同安全点検を実施し、グリーンベルトなどの設置を行いました。登下校のマナーなど交通安全指導を充実させる



白羽地区通学状況



御前崎小管理棟

とともに、環境改善を要望してまいります。

問 ガードル、ガードポールなどの設置は

答 通学児童の安全確保上必要と考えます。今後、道路管理者などと検討してまいります。

御前崎市の地震対策について 消防団員募集と待遇改善について



若杉 泰彦

問 市の避難施設として考えられている公共建築物はどの程度耐震性があるのか。また、これまでにどんな耐震対策を行ってきたのか

答 市内の小、中学校の耐震診断、耐震補強は、概ね完了しています。第一小は平成11年、東小は平成13年、北小は平成9年、浜中は昭和63年、御中は昭和59年です。御小と白小の管理棟は平成25年度に耐震補強工事をする予定です。

問 市内の民間木造建築物についての耐震性や、TOKAI(東海・倒壊)・0事業での耐震工事実績はどうか

答 市内では他の報酬が高い部分もあるのではと検討中です。活動内容や減免制度についてはホームページでの広報やパンフレットも考えています。

問 市内で未耐震の可能性がある木造住宅は、4,470棟あります。事業の利用実績は10年間で137件です。平成25年度は、24年度に実施したアンケート調査の結果を精査し、普及活動を考えています。

問 消防団員の出勤回数に依りての報酬は可能か。また、団員募集のために活動内容をDVDで紹介することや、企業向けの減免制度も含め積極的に広報できないか

答 団塊の世代が概ね75歳を迎える頃から介護ニーズの本格的な増大が予想されます。平成39年度の推計では、要介護認定者数は1,471人、そのうち要介護2〜5は1,087人となります。予想される事業所も含めたサービス

御前崎市第5期 介護保険事業計画について



後藤 憲志

平成47年位までを見通した要介護認定者数の推計値は、また、各介護サービスの事業量の充足度についての所見と対応

介護サービスの事業量の充足度は、現在の数値とほぼ変わらないため、施設・居住系サービスの事業量の充足度は満たされるものと思われず。しかし、平成47年の推計値ではそれを下回り、その数値を維持することは難しいと思われる。

居宅サービスは、近隣市の事業所も含めたサービス

地方公務員の賃金引き下げについて 原発再稼働と使用済核燃料について 生活保護基準引き下げについて



清水 澄夫

問 公務員の賃金引き下げが強制されれば深刻な経済悪化となり「デフレ脱却」に逆行するのではないか

答 危険な使用済核燃料が増え、一層、処理困難となる。再稼働はすべきではないと考えるが、市長の考えは。また、敷地内のH系断層について規制委員会の再評価を受ける考えは

問 下げが下がる事で消費の落ち込みが懸念され、安易に給与は下げられない」と県知事が発言しています。本市は県や市内市町の対応状況を注視した上で、検討してまいります。

答 再処理工場は本年10月に完成予定で、各電力会社が順次使用済核燃料を搬入していくことになっていきます。これは再稼働いかにかわらず、核燃料サイクルを推進する観点から、進めていかねばならないものと考えます。

問 浜岡原発内には現在6千本以上の使用済核燃料がある。再稼働は

H系断層の評価は、原子力規制委員会の動きも含め、今後の動向を注視して

いきます。

問 政府及び厚生労働省は、生活保護基準の引き下げと制度の見直しを進めている。生活保護基準は憲法第25条の国民の「最低限の生活」を保障するものであり、引き下げはそれを奪うことになるが、市長の考えは

答 国や県の対応を参考に同様な措置を講ずることになると考えます。



体制の中でほぼ充足されていると考えています。今後主要介護認定者の増加に伴い、サービスの提供体制の整備も進んでいくと考えています。

